



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成16年7月28日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社

（コード番号：9436 登録銘柄）

（URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 起橋 俊男
責任者役職・氏名 取締役 髙元 盛兼

TEL:(098)860-3608

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（1）経営成績の進捗状況 （注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	10,950	(4.8)	1,899	(24.1)	1,938	(26.0)	1,292	(37.0)
16年3月期第1四半期	10,447	(-)	1,531	(-)	1,538	(-)	943	(-)
(参考)16年3月期	42,815		6,478		6,539		4,214	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	18,908 44	-
16年3月期第1四半期	13,804 43	-
(参考)16年3月期	61,524 93	-

（注）1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 16年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、15年3月期第1四半期に四半期決算を実施していないため記載を省略しております。

3. 「営業収益」は、従来、「売上高」として表示しておりましたが、財務諸表に準じて表示科目を変更しております。

（2）財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	23,288	14,762	63.4	215,968 05
16年3月期第1四半期	21,379	10,397	48.6	152,110 05
(参考)16年3月期	22,953	13,606	59.3	198,918 21

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	1,021	328	584	1,907
16年3月期第1四半期	1,178	186	1,039	449
(参考)16年3月期	8,034	2,246	4,486	1,798

3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	45,000	7,000	4,400	32,184 92

（注）1. 上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

2. 平成16年11月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割する予定であります。

3. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、個人消費の持ち直しや企業収益が大幅に改善するなど、景気は着実な回復を続けております。

また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、観光が好調に推移し、個人消費も底堅く、全体として緩やかな回復基調が続いております。

この間、国内携帯電話業界（PHSを除く）におきましては、全国の当四半期会計期間末のご契約数が82,714千契約（前年同期比1,194千契約増）、沖縄県では771千契約（前年同期比11千契約増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、付加価値の高い携帯電話端末の投入や多様なサービスの提供並びにパケット通信料金の定額化、低廉化が進むなど、事業者間の競争激化により経営環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような情勢のもと、当社ではパケット通信料割引サービス「パケット割」について、定額料の値下げ及び無料通信料枠の拡大を行うとともに、8月より「CDMA 1X WIN」においてパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」と改め、1ヶ月間のご利用が40,000パケットまでは2,000円/月（税込2,100円）の定額で、また、84,000パケット以上はどんなにご利用いただいても4,200円/月（税込4,410円）の定額で使い放題が可能となるよう提供条件の変更を発表いたしました。これにより、より幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようになります。

その他サービスとして、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」において、米国では260都市を新たに追加アラスカ州を除く合計660都市、カナダでは新たに14都市を加え首都圏を含めた合計32都市での利用が可能となりました。さらに韓国では、従来の音声通話だけでなくEメールやEZweb等のデータ通信サービスも併せてご利用いただける国際データローミングサービスを開始いたしました。また、EZweb公式サイトにおいて商品を購入する場合、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめてau支払い」サービスを開始いたしました。これにより、お客様は慣れ親しんだパスワードの入力操作のみで、いつでもどこでも便利なショッピングが楽しめるなど、新しいライフスタイルの創造に積極的に取り組んで参りました。

そのほか、地元向けコンテンツとして沖縄県議会議員選挙の開票速報サイトの提供や「全日本トライアスロン宮古島大会」、「那覇ハーリー」のメインイベント「爬竜（はりゅう）船」競漕の模様を「ライブカメラ」にて画像配信を行ったほか、番組配信サービス「EZチャンネル」にて沖縄のエンターテインメントのすべてを網羅した「沖縄エンタわしたTV」の提供を行うなどモバイル・コミュニケーションを積極的に展開いたしました。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、ご好評いただいているデザインと使いやすさを追求した携帯電話「INFOBAR（インフォバー）」に新色を追加したほか、「Bluetooth（ブルートゥース）™」搭載により、パソコン等の様々な周辺機器との連携が手軽にできる端末や世界初オートフォーカス対応320万画素カメラ搭載端末など、他社に先駆けた先進的なサービスと魅力ある高機能携帯電話端末を発売いたしました。

これらの様々な施策を実施した結果、当四半期会計期間末のご契約数は385千契約（前年同期比8千契約増）、県内における当社のご契約累計シェアは49.9%となりました。

以上の結果、当四半期会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で8,650,602千円（対前年同期比7.3%増）、附帯事業営業収益で2,299,640千円（対前年同期比3.7%減）、営業収益合計は10,950,242千円（対前年同期比4.8%増）となりました。経常利益につきましては1,938,811千円（対前年同期比26.0%増）、四半期純利益は1,292,486千円（対前年同期比37.0%増）となりました。

通期の見通し

わが国経済は、原油価格の動向等が内外経済に与える影響に留意する必要があるものの企業収益の大幅な改善により景気は着実な回復を続けております。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場が成熟する中で、既存のお客様も含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き「お客様重視」を起点とした地域密着型の営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、商品力の強化並びにEZwebコンテンツの充実等、質の高いサービスの提供により、ブランド力の強化に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の削減と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、実績は計画ベースを上回る状況で推移しておりますが、今後の他事業者の動向や市場環境の先行きが不透明なことから、当初予想を据え置いております。

なお、当社が事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社におきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、予想を上回る事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、不測の事態による顧客情報の漏洩、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社であるKDDI株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の増加等の要因により、前四半期会計期間末に比べ1,458,469千円増加し、当四半期会計期間末には1,907,831千円となりました。

また当四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加等により、前四半期会計期間と比較して156,469千円(前年同期比13.3%減)減少し1,021,586千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「CDMA 1X WIN」のサービスエリア拡充を行った結果、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前四半期会計期間と比較して142,221千円（前年同期比76.4%増）支出が増加して328,471千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減が順調に進展する中、借入金の約定返済額が減少したことにより、前四半期会計期間と比較して454,933千円（前年同期比43.8%減）支出が減少し584,280千円の支出となりました。

2. (1) 比較四半期貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
		%		%			%	
（資産の部）								
固定資産								
A 電気通信事業固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 機械設備	8,983,363		8,501,700		481,663	8,415,031		
2. 空中線設備	2,990,079		2,974,343		15,736	3,007,377		
3. 市外線路設備	5,139		3,994		1,145	4,173		
4. 土木設備	43,951		40,805		3,146	41,273		
5. 建物	1,783,034		1,748,173		34,861	1,745,518		
6. 構築物	337,283		308,294		28,988	318,786		
7. 機械及び装置	52		44		7	46		
8. 工具、器具及び備品	76,357		78,303		1,945	79,960		
9. 土地	388,268		391,768		3,500	391,768		
10. 建設仮勘定	26,770		285,116		258,346	301,290		
有形固定資産合計	14,634,301	68.4	14,332,544	61.5	301,757	14,305,227	62.4	
(2) 無形固定資産								
1. 施設利用権	147,519		135,075		12,443	138,186		
2. ソフトウェア	41,574		38,184		3,390	43,112		
3. 借地権	2,000		2,000		-	2,000		
4. 電話加入権	15,022		7,102		7,920	7,102		
無形固定資産合計	206,117	1.0	182,362	0.8	23,754	190,402	0.8	
電気通信事業固定資産合計	14,840,418	69.4	14,514,907	62.3	325,511	14,495,630	63.2	
B 附帯事業固定資産								
(1) 有形固定資産								
	173		123		49	136		
(2) 無形固定資産								
	1,069		807		261	873		
附帯事業固定資産合計	1,242	0.0	931	0.0	311	1,009	0.0	
C 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	101,576		127,586		26,010	111,530		
2. 長期前払費用	140,281		77,425		62,855	80,994		
3. 繰延税金資産	360,054		416,353		56,298	419,630		
4. 敷金・保証金	152,202		135,826		16,375	132,872		
5. その他の投資及びその他の資産	49,597		75,002		25,404	62,772		
貸倒引当金	51,274		77,279		26,004	64,899		
投資その他の資産合計	752,436	3.5	754,914	3.3	2,477	742,901	3.2	
固定資産合計	15,594,098	72.9	15,270,753	65.6	323,344	15,239,541	66.4	
流動資産								
1. 現金及び預金	449,361		1,907,831		1,458,469	1,798,996		
2. 売掛金	3,619,092		4,035,427		416,334	4,010,350		
3. 未収入金	535,479		638,778		103,298	644,618		
4. 貯蔵品	959,286		1,303,309		344,022	1,149,664		
5. 前払費用	196,724		154,810		41,913	37,885		
6. 繰延税金資産	144,855		163,947		19,091	264,731		
7. その他の流動資産	9,381		10,519		1,137	328		
貸倒引当金	128,593		196,916		68,322	192,221		
流動資産合計	5,785,588	27.1	8,017,707	34.4	2,232,119	7,714,354	33.6	
資産合計	21,379,686	100.0	23,288,460	100.0	1,908,774	22,953,895	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . (1)比較四半期貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
		%		%			%	
(負債の部)								
固定負債								
1. 社債	1,125,000		750,000		375,000	750,000		
2. 長期借入金	2,792,486		1,021,902		1,770,584	1,450,298		
3. 退職給付引当金	88,228		82,329		5,898	92,422		
4. ポイントサービス引当金	587,924		720,060		132,135	688,201		
固定負債合計	4,593,639	21.5	2,574,292	11.0	2,019,346	2,980,921	13.0	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,526,582		2,145,584		380,998	2,164,584		
2. 買掛金	751,629		876,614		124,985	761,651		
3. 短期借入金	1,300,000		-		1,300,000	-		
4. 未払金	1,627,135		2,157,021		529,886	1,886,933		
5. 未払費用	89,685		77,193		12,491	110,998		
6. 未払法人税等	1,000		593,401		592,401	1,323,298		
7. 前受金	28,245		44,071		15,825	43,001		
8. 預り金	28,232		19,485		8,747	4,652		
9. 賞与引当金	36,055		38,300		2,245	71,400		
流動負債合計	6,388,565	29.9	5,951,672	25.6	436,893	6,366,519	27.7	
負債合計	10,982,204	51.4	8,525,964	36.6	2,456,239	9,347,440	40.7	
(資本の部)								
資本金	1,414,581	6.6	1,414,581	6.1	-	1,414,581	6.2	
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-	1,614,991		
資本剰余金合計	1,614,991	7.5	1,614,991	6.9	-	1,614,991	7.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金	64,425		64,425		-	64,425		
2. 任意積立金								
別途積立金	6,200,000		10,000,000		3,800,000	6,200,000		
3. 四半期(当期)未処分利益	1,104,905		1,654,261		549,356	4,307,885		
利益剰余金合計	7,369,331	34.5	11,718,687	50.3	4,349,356	10,572,311	46.1	
その他有価証券評価差額金	1,421	0.0	14,236	0.1	15,658	4,570	0.0	
資本合計	10,397,482	48.6	14,762,496	63.4	4,365,014	13,606,454	59.3	
負債・資本合計	21,379,686	100.0	23,288,460	100.0	1,908,774	22,953,895	100.0	

2. (2) 比較四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益								
1. 電気通信事業営業収益	-		8,650,602		8,650,602		-	
2. 音声伝送収入	5,786,602		-		5,786,602		23,473,280	
3. データ伝送収入	2,272,379		-		2,272,379		9,706,234	
営業収益合計	8,058,982	77.1	8,650,602	79.0	591,620		33,179,514	77.5
(2) 営業費用								
1. 営業費	3,772,638		3,821,503		48,865		15,238,914	
2. 施設保全費	543,457		518,252		25,205		2,101,641	
3. 管理費	208,028		233,990		25,961		803,327	
4. 減価償却費	758,552		781,323		22,771		2,923,939	
5. 固定資産除却費	37,690		6,942		30,748		351,766	
6. 通信設備使用料	1,227,829		1,314,110		86,281		5,101,547	
7. 租税公課	81,708		91,846		10,138		325,022	
営業費用合計	6,629,904	63.4	6,767,969	61.8	138,065		26,846,160	62.7
電気通信事業営業利益	1,429,077	13.7	1,882,632	17.2	453,555		6,333,354	14.8
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	2,388,954	22.9	2,299,640	21.0	89,314		9,635,835	22.5
(2) 営業費用	2,286,995	21.9	2,282,850	20.8	4,144		9,490,377	22.2
附帯事業営業利益	101,959	1.0	16,789	0.2	85,170		145,457	0.3
営業利益	1,531,037	14.7	1,899,422	17.4	368,385		6,478,811	15.1
(営業外損益の部)								
営業外収益	37,951	0.3	54,149	0.5	16,198		158,631	0.4
営業外費用	30,332	0.3	14,760	0.2	15,572		98,190	0.2
経常利益	1,538,656	14.7	1,938,811	17.7	400,155		6,539,252	15.3
特別損益の部								
特別利益	54,296	0.5	-	-	54,296		54,296	0.1
税引前四半期(当期)純利益	1,592,952	15.2	1,938,811	17.7	345,859		6,593,548	15.4
法人税、住民税及び事業税	5,326	0.0	548,653	5.0	543,326		1,918,002	4.5
法人税等調整額	644,023	6.2	97,671	0.9	546,352		460,609	1.1
四半期(当期)純利益	943,601	9.0	1,292,486	11.8	348,884		4,214,936	9.8
前期繰越利益	161,303		361,775		200,471		161,303	
中間配当額	-		-		-		68,355	
四半期(当期)未処分利益	1,104,905		1,654,261		549,356		4,307,885	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2 . (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		1,592,952	1,938,811	6,593,548
減価償却費		758,629	781,401	2,924,250
貸倒引当金の増加額		10,249	17,074	87,501
退職給付引当金の減少額		46,335	10,092	42,142
ポイントサービス引当金の増加額		31,162	31,858	131,439
賞与引当金の増減額(減少：)		31,945	33,100	3,400
固定資産除却費		37,201	4,170	326,600
受取利息及び受取配当金		1,176	2,007	1,839
支払利息		30,332	14,760	93,020
売上債権の増加額		24,043	25,076	415,301
たな卸資産の増加額		283,258	153,645	473,636
仕入債務の増減額(減少：)		300,671	114,963	290,649
役員賞与の支払額		8,560	9,400	8,560
その他増減額		25,227	346,085	373,928
小計		1,789,765	2,323,635	9,301,560
利息及び配当金の受取額		1,176	2,007	1,839
利息の支払額		26,358	13,505	91,637
法人税等の支払額		586,526	1,290,550	1,176,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,178,056	1,021,586	8,034,858
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		-	-	203,741
無形固定資産の売却による収入		-	-	7,920
有形固定資産の取得による支出		182,763	322,791	2,458,802
無形固定資産の取得による支出		3,346	-	19,241
その他投資の返還による収入		-	960	23,211
その他投資の取得による支出		-	6,639	3,379
その他増減額		140	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,249	328,471	2,246,550
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		100,000	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出		862,245	447,396	2,566,431
社債償還による支出		-	-	375,000
配当金の支払額		76,969	136,884	144,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,039,214	584,280	4,486,079
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		47,407	108,834	1,302,227
現金及び現金同等物期首残高		496,768	1,798,996	496,768
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		449,361	1,907,831	1,798,996

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当四半期会計期間において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしましたが、当四半期会計期間末において返還しておりません。</p> <p>なお、当四半期会計期間末における返還相当額は、80,890千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用に よる費用負担に備えるため、 利用実績率に基づき当事業年 度第2四半期以降に利用され ると見込まれるポイントに対 する所要額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額基準により当四半期会計 期間負担額を計上しておりま す。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス （「ポイント」）の利用に よる費用負担に備えるため、 利用実績率に基づき翌事業年 度以降に利用されると見込ま れるポイントに対する所要額 を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額基準により計上しており ます。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は114,373千円でありま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は91,962千円でありま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>前第1四半期会計期間において区分掲 記していた、電気通信事業営業損益の 「音声伝送収入」「データ伝送収入」 は、当第1四半期会計期間より「電気通 信事業営業収益」として表示しておりま す。なお、従来基準によって表示した 場合は、「音声伝送収入」5,874,165千 円、「データ伝送収入」2,776,437千円 であります。</p>	

注記事項

当四半期財務諸表における科目分類は、当社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

（四半期貸借対照表関係）

前第1四半期会計期間末 （平成15年6月30日）	当第1四半期会計期間末 （平成16年6月30日）	前事業年度末 （平成16年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,966,752千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,248,310千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,488,783千円
2. 関係会社に対する負債 買掛金 749,526千円 未払金 673,345千円	2. 関係会社に対する負債 買掛金 876,172千円 未払金 1,222,179千円	2. 関係会社に対する負債 買掛金 761,651千円 未払金 1,018,639千円
3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 1,421千円であります。	3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,236千円であります。	3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,570千円であります。

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取手数料 12,805千円 賃貸収入 21,568千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取手数料 32,542千円 賃貸収入 15,495千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 受取手数料 106,712千円 賃貸収入 29,734千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,527千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,656千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82,743千円
3. 特別利益 厚生年金基金代行部分返上益 54,296千円	3.	3. 特別利益 厚生年金基金代行部分返上益 54,296千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 732,679千円 無形固定資産 7,515千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 764,895千円 無形固定資産 8,105千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,824,393千円 無形固定資産 31,401千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年6月30日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年6月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年3月31日現在）
現金及び預金勘定 449,361千円	現金及び預金勘定 1,907,831千円	現金及び預金勘定 1,798,996千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 449,361千円	現金及び現金同等物 1,907,831千円	現金及び現金同等物 1,798,996千円

3. リース取引

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%;">車両</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">321,889千円</td> <td style="text-align: right;">21,710千円</td> <td style="text-align: right;">343,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">207,280千円</td> <td style="text-align: right;">14,194千円</td> <td style="text-align: right;">221,474千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,608千円</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> <td style="text-align: right;">122,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	321,889千円	21,710千円	343,599千円	減価償却累計額相当額	207,280千円	14,194千円	221,474千円	四半期末残高相当額	114,608千円	7,515千円	122,124千円	1年内	58,386千円	1年超	63,738千円	合計	122,124千円	支払リース料	19,300千円	減価償却費相当額	19,300千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%;">車両</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,107千円</td> <td style="text-align: right;">20,209千円</td> <td style="text-align: right;">207,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,242千円</td> <td style="text-align: right;">8,347千円</td> <td style="text-align: right;">132,590千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,865千円</td> <td style="text-align: right;">11,861千円</td> <td style="text-align: right;">74,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	187,107千円	20,209千円	207,317千円	減価償却累計額相当額	124,242千円	8,347千円	132,590千円	四半期末残高相当額	62,865千円	11,861千円	74,726千円	1年内	45,305千円	1年超	29,421千円	合計	74,726千円	支払リース料	12,993千円	減価償却費相当額	12,993千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%;">車両</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,998千円</td> <td style="text-align: right;">23,506千円</td> <td style="text-align: right;">216,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,428千円</td> <td style="text-align: right;">10,408千円</td> <td style="text-align: right;">128,836千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,570千円</td> <td style="text-align: right;">13,098千円</td> <td style="text-align: right;">87,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	192,998千円	23,506千円	216,505千円	減価償却累計額相当額	118,428千円	10,408千円	128,836千円	期末残高相当額	74,570千円	13,098千円	87,668千円	1年内	49,332千円	1年超	38,336千円	合計	87,668千円	支払リース料	67,131千円	減価償却費相当額	67,131千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	321,889千円	21,710千円	343,599千円																																																																													
減価償却累計額相当額	207,280千円	14,194千円	221,474千円																																																																													
四半期末残高相当額	114,608千円	7,515千円	122,124千円																																																																													
1年内	58,386千円																																																																															
1年超	63,738千円																																																																															
合計	122,124千円																																																																															
支払リース料	19,300千円																																																																															
減価償却費相当額	19,300千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	187,107千円	20,209千円	207,317千円																																																																													
減価償却累計額相当額	124,242千円	8,347千円	132,590千円																																																																													
四半期末残高相当額	62,865千円	11,861千円	74,726千円																																																																													
1年内	45,305千円																																																																															
1年超	29,421千円																																																																															
合計	74,726千円																																																																															
支払リース料	12,993千円																																																																															
減価償却費相当額	12,993千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	192,998千円	23,506千円	216,505千円																																																																													
減価償却累計額相当額	118,428千円	10,408千円	128,836千円																																																																													
期末残高相当額	74,570千円	13,098千円	87,668千円																																																																													
1年内	49,332千円																																																																															
1年超	38,336千円																																																																															
合計	87,668千円																																																																															
支払リース料	67,131千円																																																																															
減価償却費相当額	67,131千円																																																																															

4. 有価証券

前第1四半期会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	96,546	2,361
合計	98,907	96,546	2,361

2. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	122,556	23,648
合計	98,907	122,556	23,648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	106,500	7,592
合計	98,907	106,500	7,592

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. デリバティブ取引

前第1四半期会計期間末(平成15年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。